

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県		職員の状況				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)						
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳入歳出差引	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※4)	
グループ	D		知事	1	11,374		626,675,534	21,686,808	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
			副知事	2	8,930		626,675,534	7,830,515	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
人口	令和2年国調(人)	922,584	教育長	1	7,500		626,675,534	7,830,515	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
	平成27年国調(人)	963,579	議会議長	1	9,500		626,675,534	7,830,515	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
	増減率(%)	-4.3	議会副議長	1	8,100		626,675,534	7,830,515	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
住民基本台帳人口 (※6)	令03.01.01(人)	944,750	議会議員	40	7,700		626,675,534	7,830,515	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
	うち日本人(人)	937,565	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳入歳出差引	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※4)	
	令02.01.01(人)	954,258	一般職員	4,734	15,376,032	3,248	626,675,534	21,686,808	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
	うち日本人(人)	947,173	うち消防職員	-	-	-	626,675,534	21,686,808	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
	増減率(%)	-1.0	うち技能労務職員	26	85,592	3,292	626,675,534	21,686,808	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
面積(km <sup>2</sup> )	4,725		警察官	2,187	6,965,595	3,185	626,675,534	21,686,808	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	200		教育公務員	7,802	27,562,906	3,533	626,675,534	21,686,808	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
世帯数(世帯)	394,483		臨時職員	-	-	-	626,675,534	21,686,808	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
			合計	14,723	49,904,533	3,390	626,675,534	21,686,808	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
			ラスバイレス指数			99.5	626,675,534	21,686,808	648,362,342	548,495,105	95.2	( 100.4 )	94.8							
							債務負担行為額(支出予定額)	65,276,821	97,420,314											
							収益事業収入	2,804,174	2,904,809											
							定額運用基金	17,849,733	17,849,733											
							土地開発基金	17,849,733	17,849,733											
							積立金 現在高	3,106,721	3,106,479											
							減債基金	17,788,363	17,787,089											
							その他特定目的基金	28,399,881	33,746,662											
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)								
(1)	一般会計	(11)	県営競輪事業特別会計	(13)	県立こころの医療センター事業会計	(17)	県営港湾施設管理特別会計	(18)	関西広域連合	(19)	和歌山県土地開発公社	○								
(2)	農林水産振興資金特別会計	(12)	国民健康保険特別会計	(14)	工業用水道事業会計					(20)	和歌山県住宅供給公社									
(3)	中小企業振興資金特別会計			(15)	流域下水道事業会計					(21)	和歌山県国際交流協会									
(4)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(16)	土地造成事業会計					(22)	和歌山県私学振興基金協会									
(5)	修学奨励金特別会計									(23)	和歌山県青少年育成協会									
(6)	職員住宅特別会計									(24)	和歌山県救急医療情報センター									
(7)	市町村振興資金特別会計									(25)	わかやま移植医療推進協会									
(8)	自動車税等証紙特別会計									(26)	和歌山県民総合健診センター									
(9)	用地取得事業特別会計									(27)	わかやま産業振興財団									
(10)	公債管理特別会計									(28)	和歌山県勤労福祉協会									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。